

- 5年に一度開催される共産党大会まで1ヵ月を切った。
- 地方幹部人事からうかがえる習近平閥の拡大。権力基盤は既に磐石と推察。
- 党の企業への影響力拡大を警戒も、権力一極集中により党主導での改革が進む可能性。
- 党大会終了後も来年秋の3中全会まで重要イベントが続く。

5年に一度の共産党大会まで1ヵ月を切った

5年に一度開催される共産党大会（10月18日～）まで1ヵ月を切りました。党大会は党の基本路線や党におけるポストを決める重要会議です。昨年秋の6中全会（第18期中央委員会第6回全体会議）において習国家主席が別格の指導者である「核心」に位置づけられて以降、権力の一極集中が一段と進んでいるとみられています。このため、今回の党大会においては、①習近平思想の党規約への盛り込みに加え、②毛沢東時代の「党主席」を復活し、次期終了後（2022年～）も最高指導者として君臨するための礎を築くかーなどが注目されています。

地方幹部人事からうかがえる習近平閥の拡大

党大会とその直後に開催される1中全会では、最高指導部（政治局常務委員）などの党のポストが決定されます。既に報道等では様々な観測がありますが、本年に入ってから、地方幹部人事で習国家主席の側近である習近平閥の登用が目立つことから、やはり権力の一極集中を示すものになると考えられます。

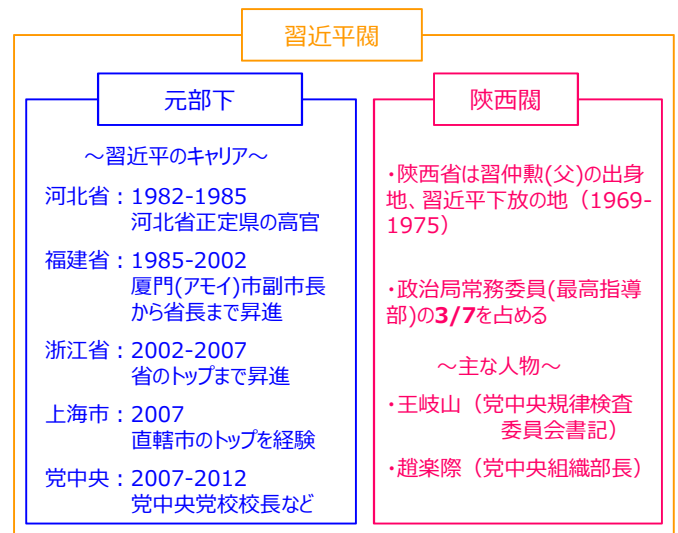
習近平閥は①習国家主席のキャリア形成期において部下であった人物、②陝西省にゆかりのある人物ーなどから構成されるとの見方があります（図表1）。

本年の事例を挙げると、7月に失脚した重慶市トップ（党委員会書記）の後任である陳敏爾氏は習国家主席の浙江省時代の部下でした。また、5月に北京市トップに指名された蔡奇氏は福建省時代に習国家主席の部下として仕えました。蔡奇氏は一般党員の立場であるため異例のスピード出世であると思われる。

こうした、習近平閥の拡大が可能であるのは、人事を司る党中央組織部トップの趙楽際氏と幹部の汚職摘発を担う党中央規律検査委員会トップの王岐山氏が共に習近平閥であることが影響している可能性があります。

かかる背景から、習国家主席の権力基盤は既に磐石であると推察されます。（次ページに続く）

図表1 習近平閥の構成



出所：各種資料を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 経済ブレーンとみられる人物

	生年	現在の役職	習国家主席との関係
劉鶴	1952	党中央財經指導小組弁公室主任	少年期からの知り合い
1995:米ハーバード大学ケネディスクール（行政学修士）。党における経済政策の司令塔の事務局トップ。構造改革の策定や世界銀行との共同レポート「China 2030」作成などに関わる			
何立峰	1955	国家発展改革委員会主任	福建省時代の部下
1984:廈門大学修士（後に博士号取得）。政府における経済政策の司令塔トップ。沿海部で自由貿易区などの運営に携わる。一帯一路のキーマン			
方星海	1964	証券監督管理委員会副主席	上海時代に金融行政担当
1993:スタンフォード大学博士（ノーベル賞を受賞したスティグリッツ教授に師事）。金融市場監督機関の副主席。1993-1998:世界銀行に勤務			

出所：各種資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

権力の一極集中の経済への影響は

上述のような権力の一極集中の動きが進みますと、指導部の意向に配慮するあまり企業レベルで経済合理性に基づかない判断が下される恐れがあります。また、習国家主席の政治ブレーンには、党の高官を養成する党中央党校の幹部あるいは幹部経験者が複数おり、彼らは共産党の権威を重視する保守的な思想の持ち主とみられる点も警戒されます。ただし、習近平閣のメンバーは多様であり、経済ブレーン（図表2）に目を向けると米国留学組の劉鶴（党中央財經指導小組弁公室主任）や方星海（証券監督管理委員会副主席）あるいは沿海部で自由貿易区の運営に携わった何立峰（国家發展改革委員会主任）については、市場機能を重視した思想を有するとみられます。そのため、権力の一極集中は必ずしも経済改革の後退を意味せず、党主導での経済改革が進展する可能性もあると思われれます。

今後の重要イベント

党大会終了後、来年にかけて今後の中国経済を占う上で重要なイベントが相次ぎます。来年の2月と3月にそれぞれ開催されるとみられる2中全会と全人代（全国人民代表大会）では政府の人事が決定される見込みです。今回の党大会での党のポスト変更に伴い、重要閣僚が変更される可能性が考えられます。さらに秋に開催されるとみられる3中全会は経済戦略を議論する場として注目されており、権力の一極集中が進む中での改革推進に向けた本気度が示されるかが焦点となるとみられます。

(2017年9月19日 11時30分執筆)

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。